



OSAKA 4区

CENTRAL OF OSAKA METROPOLIS

さあ、あたらしい大阪をともに

賛成!

都構想の協定書を 大阪市議会が可決

住民投票の実施が決定!

都構想が実現すれば4つの区議会が誕生し、大阪市会議員の職はなくなることとなります。それでも大阪市議のおよそ7割が賛成票を投じたのは、大阪都構想が大阪の未来を切り拓く唯一の道だからです。

都構想の可否は住民投票で決まります。大阪の未来へ! 皆様の投票をよろしくお願ひします!



みんなで作ろう大阪の未来!!

大阪都構想に関する、ご質問・ご意見を募集しております。

大阪の未来を決める都構想について、ご質問やご意見、ご要望を広く募集しております。賛成・反対、様々な意見から、より良い大阪をみんなで形作っていきましょう!

QRコードまたは、WEBで検索!



今回頂いたご意見

Q 新型コロナが流行する中で住民投票を行うのは少し不安です。今やらないとダメなんではないでしょうか。

A コロナ対策はいま、府市が連携して全力で行っています。一方、コロナに限らず今後起こり得る様々な感染症や災害にも常に迅速に対応するためには府市の一体化が必要であり、コロナ対策に万全を期しながら、住民の皆様「目の前の暮らし」と「未来の安心」双方を守れるよう全力を尽くしています。

最新の情報は、公式サイトまたは公式のSNSにてご確認ください。

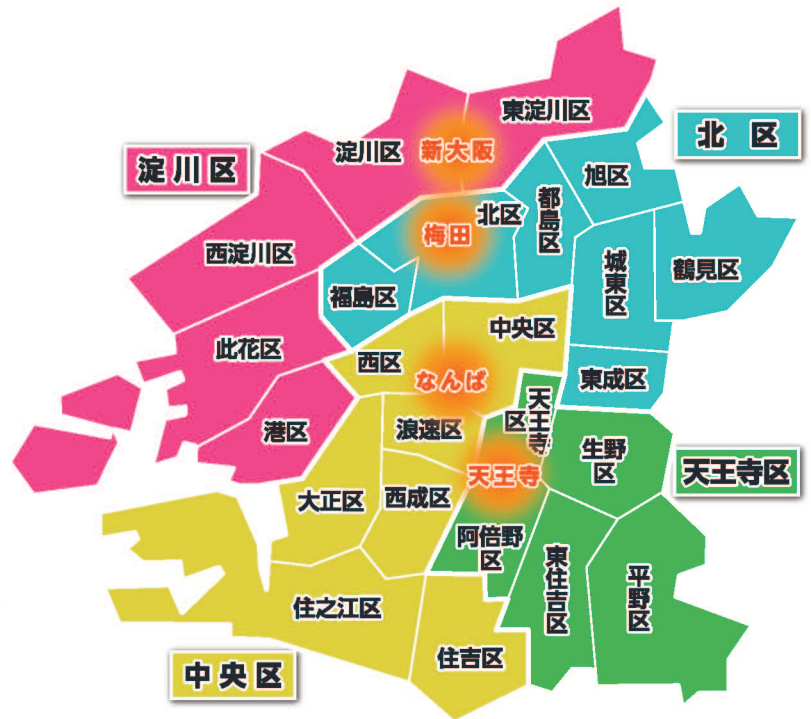


みなさんの質問が多かった

大阪都構想大事な所を徹底解説 vol.2

Q 区割りはどうやって決まったの？

A 前回の住民投票で否決された際の住民の声を元に変更が加えられています。



新しい都構想の設計図ではバージョンアップを図っています。その主な変更点は前回2015年の住民投票の際に寄せられた住民のみなさんの不安の声を元にしてしています。

Q 特別区になったら防災力が低下しないの？

A 防災への対応もきめ細かくスピーディーになります。



一つの市として管理しているため市長の判断が必要な課題は時間がかかる!!



4人の特別区長が各区の状況を判断するので課題解決スピードは4倍に!!

大阪市は270万人を1つの市として管理しているため、災害時の危機管理室も淀屋橋の市役所1箇所、災害対策本部長は市長1人に絞られます。そのため2019年の大阪北部地震の際には、揺れの大小に差があった地域で学校の休校措置などが一律の対応となり、住民から不満の声が多く寄せられました。

都構想が実現すれば各特別区ごとに危機管理室が設置され、災害対策本部長も4人の特別区長が担います。各区の状況を見ながらより地域の実情に応じた正確な判断ができるようになります。

真実は逆!

淀川区では多くの職員が中之島の市役所に間借りするため災害時に職員がかけつけられないというデマが拡散されています。

デマに注意 淀川特別区内(東淀川区、淀川区、西淀川区、此花区、港区)に勤務する職員数は現在の972人から1,244人へと272人増加します

"二重行政の解消"と
"地域にもっと寄り添った政治の仕組みを実現"する
今を守るだけでは未来はない。これからの大阪を決めるのは皆さまです!

今回の内容をさらに詳しく解説しています >>>



大阪都構想学園!

検索

